

平成 15 年 11 月 21 日

三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社

< 目 次 >

1. 主要業績 -----	1 頁
2. 平成 15 年度上半期の一般勘定資産の運用状況 -----	2 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定） -----	2 頁
4. 上半期報告貸借対照表 -----	6 頁
5. 上半期報告損益計算書 -----	8 頁
6. 経常収支残高等の明細（基礎利益） -----	10 頁
7. 債務者区分による債権の状況 -----	10 頁
8. リスク管理債権の状況 -----	11 頁
9. ソルベンシー・マージン比率 -----	11 頁
10. 特別勘定の状況 -----	12 頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位: 件、億円、%)

	平成 15 年度上期末				平成 14 年度上期末		平成 14 年度末	
	件数		金額		件数	金額	件数	金額
	前年同期比		前年同期比					
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	23,450	-	1,895	-	-	-	5,624	392
団体保険			-	-			-	-
団体年金保険			-	-			-	-

注 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(2) 新契約高

(単位: 件、億円)

	平成 15 年度上半期				平成 14 年度上半期				平成 14 年度			
	件数	新契約 + 転換による純増加			件数	新契約 + 転換による純増加			件数	新契約 + 転換による純増加		
		新契約	転換による純増加	純増加		新契約	転換による純増加	純増加		新契約	転換による純増加	純増加
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	18,042	1,382	1,382	-	-	-	-	-	5,659	379	379	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注 個人年金保険の金額は年金支払開始時期における年金原資です。

(3) 主要収支項目

(単位: 百万円、%)

	平成 15 年度上半期		平成 14 年度上半期	平成 14 年度
	前年同期比			
保険料等収入	149,433	-	-	43,499
資産運用収益	4,288	-	-	26
保険金等支払	1,983	-	-	161
資産運用費用	-	-	-	405

(4) 総資産

(単位: 百万円、%)

	平成 15 年度上半期末		平成 14 年度上半期末	平成 14 年度末
	前年同期比			
総資産	217,047	-	-	49,087

2. 平成 15 年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 15 年度上半期の資産の運用状況

一般勘定では、当面経費等の支払への充当のため、主に流動性の高い預金にて運用しております。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成 15 年度上半期末		平成 14 年度上半期末		平成 14 年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	20,172	65.5	-	-	5,637	57.4
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	2	0.0	-	-	0	0.0
公 社 債	-	-	-	-	-	-
株 式 債	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-
株 式 債 等	-	-	-	-	-	-
その他の証券	2	0.0	-	-	0	0.0
貸付金	-	-	-	-	-	-
不動産	81	0.3	-	-	61	0.6
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
その他	10,538	34.2	-	-	4,123	42.0
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-
合 計	30,794	100.0	-	-	9,823	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-	-	-

(2) 資産の増減

(単位: 百万円、%)

区 分	平成 15 年度上半期	平成 14 年度上半期	平成 14 年度
現 預 金 ・ コ - ル ロ - ン	14,535	-	5,637
買 現 先 勘 定	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-
有 価 証 券	1	-	0
公 社 債	-	-	-
株 式	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-
公 社 債	-	-	-
株 式 等	-	-	-
そ の 他 の 証 券	1	-	0
貸 付 金	-	-	-
不 動 産	20	-	61
繰 延 税 金 資 産	-	-	-
そ の 他	6,414	-	4,123
貸 倒 引 当 金	-	-	-
合 計	20,971	-	9,823
うち外貨建資産	-	-	-

(3) 資産運用関係収益

(単位: 百万円)

区 分	平成 15 年度上半期	平成 14 年度上半期	平成 14 年度
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	0	-	0
預 貯 金 利 息	0	-	0
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	-	-	-
貸 付 金 利 息	0	-	-
不 動 産 賃 貸 料	-	-	-
そ の 他 利 息 配 当 金	-	-	0
商 品 有 価 証 券 運 用 益	-	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 益	-	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	-	-	-
有 価 証 券 売 却 益	-	-	-
国 債 等 債 券 売 却 益	-	-	-
株 式 等 売 却 益	-	-	-
外 国 証 券 売 却 益	-	-	-
そ の 他	-	-	-
有 価 証 券 償 還 益	-	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-	-
為 替 差 益	0	-	26
そ の 他 運 用 収 益	-	-	-
合 計	0	-	26

(4) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成 15 年度上半期	平成 14 年度上半期	平成 14 年度
支 払 利 息	-	-	-
商 品 有 価 証 券 運 用 損	-	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-	-	-
有 価 証 券 売 却 損	-	-	0
国 債 等 債 券 売 却 損	-	-	-
株 式 等 売 却 損	-	-	-
外 国 証 券 売 却 損	-	-	-
そ の 他	-	-	0
有 価 証 券 評 価 損	-	-	-
国 債 等 債 券 評 価 損	-	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-	-
外 国 証 券 評 価 損	-	-	-
そ の 他	-	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-	-
為 替 差 損	-	-	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
貸 付 金 償 却	-	-	-
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	-	-	-
そ の 他 運 用 費 用	-	-	-
合 計	-	-	0

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成 15 年度上半期末					平成 14 年度上半期末				
	帳簿 価額	時価	差	損 益		帳簿 価額	時価	差	損 益	
				うち 差益	うち 差損				うち 差益	うち 差損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	2	2	0	0	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	2	2	0	0	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2	2	0	0	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	2	2	0	0	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	平成 14 年度末				
	帳簿 価額	時価	差	損 益	
				うち 差益	うち 差損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	1	0	0	-	0
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	1	0	0	-	0
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	1	0	0	-	0
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	1	0	0	-	0
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-

なお、時価のない有価証券はありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 上半期報告貸借対照表

(単位: 百万円、%)

	平成15年度上半期末 (平成15年9月30日現在)		平成14年度上半期末 (平成14年9月30日現在)		平成14年度末要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	23,769	11.0	-		7,301	14.9
コールローン	-		-		-	
買現先勘定	-		-		-	
債券貸借取引支払保証金	-		-		-	
買入金銭債権	-		-		-	
商品有価証券	-		-		-	
金銭の信託	-		-		-	
有価証券	183,702	84.6	-		37,734	76.9
(うち国債)	-		-		-	
(うち地方債)	-		-		-	
(うち社債)	-		-		-	
(うち株式)	-		-		-	
(うち外国証券)	-		-		-	
貸付金	-		-		-	
保険約款貸付	-		-		-	
一般貸付	-		-		-	
不動産及び動産	191	0.1	-		170	0.3
(うち不動産)	(81)	(0.0)	-		(61)	(0.1)
代理店貸	-		-		-	
再保険貸	25	0.0	-		1,418	2.9
その他資産	9,359	4.3	-		2,462	5.0
(うち保険業法第113条繰延資産)	(9,157)	(4.2)	-		(2,364)	(4.8)
繰延税金資産	-		-		-	
再評価に係る繰延税金資産	-		-		-	
支払承諾見返	-		-		-	
貸倒引当金	-		-		-	
資産の部合計	217,047	100.0	-		49,087	100.0

(単位：百万円、%)

	平成15年度上半期末 (平成15年9月30日現在)		平成14年度上半期末 (平成14年9月30日現在)		平成14年度末要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
保険契約準備金	192,221	88.6	-	-	41,388	84.3
(うち責任準備金)	(192,040)	(88.5)	-	-	(41,321)	(84.2)
代理店借	2,290	1.1	-	-	627	1.3
再保険借	65	0.0	-	-	22	0.0
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他負債	8,205	3.8	-	-	1,392	2.8
退職給付引当金	-	-	-	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-	-	-	-
特定債務者損失引当金	-	-	-	-	-	-
価格変動準備金	0	0.0	-	-	0	0.0
金融先物取引責任準備金	-	-	-	-	-	-
証券取引責任準備金	-	-	-	-	-	-
繰延税金負債	92	0.0	-	-	475	1.0
再評価に係る繰延税金負債	-	-	-	-	-	-
支払承諾	-	-	-	-	-	-
負債の部合計	202,875	93.5	-	-	43,906	89.4
(資本の部)						
資本金	16,325	7.5	-	-	6,125	12.5
資本剰余金	-	-	-	-	-	-
資本準備金	-	-	-	-	-	-
その他資本剰余金	-	-	-	-	-	-
利益剰余金	2,152	1.0	-	-	944	1.9
利益準備金	-	-	-	-	-	-
任意積立金	-	-	-	-	-	-
前期繰越損失	944	0.4	-	-	-	-
半期収支残高	1,208	0.6	-	-	944	1.9
					(944)	(1.9)
土地再評価差額金	-	-	-	-	-	-
株式等評価差額金	0	0.0	-	-	0	0.0
自己株式払込金	-	-	-	-	-	-
自己株式	-	-	-	-	-	-
資本の部合計	14,172	6.5	-	-	5,180	10.6
負債及び資本の部合計	217,047	100.0	-	-	49,087	100.0

(注) 平成14年度要約貸借対照表の半期収支残高は当期末処理損失、()は当期損失を記載しております。

5. 上半期報告損益計算書

(単位：百万円、%)

	平成15年度上半期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		平成14年度上半期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		平成14年度 要約損益計算書 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	153,722	100.0	-	-	43,526	100.0
保険料等収入	149,433		-	-	43,499	
(うち保険料)	(149,384)		-	-	(42,081)	
資産運用収益	4,288		-	-	26	
(うち利息及び配当金等収入)	(0)		-	-	(0)	
(うち商品有価証券運用益)	-		-	-	-	
(うち金銭の信託運用益)	-		-	-	-	
(うち売買目的有価証券運用益)	-		-	-	-	
(うち有価証券売却益)	-		-	-	-	
(うち金融派生商品収益)	-		-	-	-	
(うち特別勘定資産運用益)	(4,288)		-	-	-	
その他経常収益	-		-	-	0	
(うち責任準備金戻入額)	-		-	-	-	
経常費用	155,311	101.0	-	-	43,991	101.1
保険金等支払金	1,983		-	-	161	
(うち保険金)	(383)		-	-	(44)	
(うち年金)	-		-	-	-	
(うち給付金)	-		-	-	-	
(うち解約返戻金)	(1,315)		-	-	(90)	
(うちその他返戻金)	(182)		-	-	(3)	
責任準備金等繰入額	150,832		-	-	41,388	
(うち責任準備金繰入額)	(150,718)		-	-	(41,321)	
資産運用費用	-		-	-	405	
(うち商品有価証券運用損)	-		-	-	-	
(うち金銭の信託運用損)	-		-	-	-	
(うち売買目的有価証券運用損)	-		-	-	-	
(うち有価証券売却損)	-		-	-	(0)	
(うち有価証券評価損)	-		-	-	-	
(うち金融派生商品費用)	-		-	-	-	
(うち特別勘定資産運用損)	-		-	-	(405)	
事業費	8,696		-	-	4,198	
その他経常費用	1,588		-	-	464	
(保険業法第113条繰延額)	7,789		-	-	2,627	
経常収支残高	1,588	1.0	-	-	*1 464	1.1
特別利益	-		-	-	-	
特別損失	0	0.0	-	-	0	0.0
税引前半期収支残高	1,588	1.0	-	-	*2 465	1.1
法人税及び住民税	1	0.0	-	-	3	0.0
法人税等調整額	382	0.2	-	-	475	1.1
再評価差額金取崩額	-		-	-	-	
半期収支残高	1,208	0.8	-	-	*3 944	2.2

(注) *1 平成14年度の経常損失を記載しております。

*2 平成14年度決算の税引前当期損失を記載しております。

*3 平成14年度決算の当期末処理損失を記載しております。

半期報告貸借対照表及び半期損益計算書作成の基本となる事項

平成 15 年度上半期	
1.	<p>有価証券はすべて時価のあるものであり、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>また、売買目的有価証券についてはすべて保険業法第118条の規定による特別勘定に属してあります。</p>
2.	<p>不動産及び動産の減価償却の方法は定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法により行っております。</p> <p>なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p>
3.	<p>外貨建資産及び負債は決算日の為替相場により円換算しております。</p>
4.	<p>貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上することとしております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>
5.	<p>価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>
6.	<p>消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。</p>
7.	<p>責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については金融長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）。</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

平成 15 年度上半期
不動産及び動産の減価償却累計額は、65百万円であります。

(損益計算書の注記)

平成 15 年度上半期
上半期報告であるため、当半期損益計算における収益と費用の差額は、半期収支残高として示しております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 15 年度 上 半 期	平成 14 年度 上 半 期	平成 14 年度
基 礎 利 益 A	1,555	-	491
キ ャ ピ タ ル 収 益	0	-	26
金 銭 の 信 託 運 用 益	-	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	-	-	-
有 価 証 券 売 却 益	-	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-	-
為 替 差 益	0	-	26
そ の 他 キ ャ ピ タ ル 収 益	-	-	-
キ ャ ピ タ ル 費 用	-	-	0
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-	-	-
有 価 証 券 売 却 損	-	-	0
有 価 証 券 評 価 損	-	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-	-
為 替 差 損	-	-	-
そ の 他 キ ャ ピ タ ル 費 用	-	-	-
キ ャ ピ タ ル 損 益 B	0	-	26
キ ャ ピ タ ル 損 益 含 み 基 礎 利 益 A + B	1,555	-	464
臨 時 収 益	-	-	-
再 保 険 収 入	-	-	-
危 険 準 備 金 戻 入 額	-	-	-
そ の 他 臨 時 収 益	-	-	-
臨 時 費 用	33	-	0
再 保 険 料	-	-	-
危 険 準 備 金 繰 入 額	33	-	0
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	-	-	-
貸 付 金 償 却	-	-	-
そ の 他 臨 時 費 用	-	-	-
臨 時 損 益 C	33	-	0
経 常 収 支 残 高 A + B + C	1,588	-	*1 464

注 *1 平成 14 年度の経常損失を記載しております。

基礎利益には保険業法第 113 条繰延額（7,789 百万円）が含まれております。

7. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

8. リスク管理債権の状況

該当ありません。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位: 百万円)

項目	平成 15 年度 上半期末	平成 14 年度 上半期末	平成 14 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,048	-	2,815
資本の部合計	5,014	-	2,815
価格変動準備金	0	-	0
危険準備金	33	-	0
一般貸倒引当金	-	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	0	-	0
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	-	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	208	-	72
保険リスク相当額 R ₁	0	-	0
予定利率リスク相当額 R ₂	-	-	-
資産運用リスク相当額 R ₃	202	-	70
経営管理リスク相当額 R ₄	6	-	2
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	4,850.0%	-	7,741.5%

注 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(「資本の部合計」は貸借対照表の「資本の部合計」から、繰延資産およびその他有価証券評価差額金を控除した額を記載しています。)

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 15 年度上半期末	平成 14 年度上半期末	平成 14 年度末
個人変額保険	-	-	-
個人変額年金保険	190,845	-	40,365
団体年金保険	-	-	-
特別勘定計	190,845	-	40,365

(2) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成 15 年度上半期末		平成 14 年度上半期末		平成 14 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	23,450	189,528	-	-	5,624	39,280